

農業工学研究所の独自性



平成13年度に社会科学及び環境科学分野を農業工学分野に統合し、新しい農業工学研究所に再編

「農業生産の基盤をなすダム、用排水路、多面的機能発揮等の農業農村整備に関する工学研究」を集中化

国の政策課題

多面的機能の発揮、食料の安定供給、国土保全及び農村の振興に資する農業農村整備事業その他の農村の総合的整備の推進を通じた農村の振興が重要な政策課題

研究所の貢献

「いのち」「循環」「共生」を基調とする農業・農村の基盤づくりのため、
①農業・農村の有する多面的機能の解明・評価、②生産基盤の整備・管理技術の開発、③農村の活性化手法と生活環境整備手法の開発を実施。災害対策基本法の指定公共機関としての役割

理事長のトップマネジメントによる機動的な運営により、社会的ニーズに的確に対応

農村社会基盤の整備・保全

- 農業水利資産25兆円
 - ・農業水路延長45万km(地球10周)
 - ・農業用ダム等の施設7千箇所
- 農業用ため池21万箇所
- 135千集落
- 多面的機能評価額37兆円
- 年間900億円の農地・施設等災害

行政と一体的な実践的行動

- ①農業農村整備の技術支援として「シンクタンク機能」、「ホームドクター機能」、「トレーニングセンター機能」の3機能体制
- ②農業土木技術者25,000人の工学系継続教育制度(CPD)の拠点と技術者教育制度(JABEE)の審査
- ③建設系研究機関との連携
- ④国の工学的技術基準の制・改定
- ⑤防災・災害対策支援体制の強化、迅速な現場技術支援
- ⑥諫早チーム、性能設計等行政対応のプロジェクトチームの設置

45万km(地球10周以上)の網の目に張り巡らされた農業水路

135千集落の活性化

最近年間900億円の被害への減災対策

具体的成果

25兆円の水利資産

リアルタイムで全国の重要資産を監視・予測

37兆円の多面的機能

			
多面的機能の持続的発揮	食料の安定供給に貢献	農村のやすらぎ機能の増進	安全な農村社会の構築
<ul style="list-style-type: none"> ○水田のもつ洪水緩和等、農村の多面的機能を解明。 ○農業が農村地域に与えるプラス効果とマイナス面を総合評価。 ○日本学術会議で提起された問題点を解決中。 	<ul style="list-style-type: none"> ○従来工法の65%のコストで施工できる新しい管の埋設方式を開発。国営水利事業への採用が進んでいる。 ○国家的技術基準の制・改定に研究成果を反映。 	<ul style="list-style-type: none"> ○流れや流水音をもつ親水・快適機能を向上させる等の生活環境整備手法を開発。 ○景観や生態系を保全する技術や施設の評価手法を開発。 	<ul style="list-style-type: none"> ○豪雨によるため池の崩壊メカニズムを解明。土質構造物の力学は世界をリード。 ○災害発生に迅速に対応でき、被害を最小限に抑える地域防災システムを開発。全国に普及中。

農業・農村の価値を普及

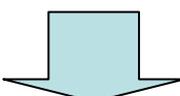
低コスト技術で予算効率化

都市と農村の共生・対流

安全な農村の実現

数値目標も含め、総合評価はAで、中期目標は順調に推移

農村社会基盤の整備を支える唯一の工学研究機関として国の技術行政を直接支援する機能の維持



災害や突発事故等の緊急対応時に、機動性が発揮できなくなるおそれ

現在の組織体制を維持することが望ましい